

■米国：トランプ大統領、太陽光セルへの緊急輸入制限措置を決定

トランプ大統領は 2018 年 1 月 22 日、米国貿易委員会（ITC; U.S. International Trade Commission）の勧告に従い、輸入される太陽光セル（シリコン結晶型）およびモジュールに対し、緊急輸入制限措置（セーフガード）を発動し、関税を課すことを承認した。セーフガードが発動されるのは 16 年ぶり。ITC が勧告した関税率よりは小さいものの、輸入太陽光セルおよびモジュールは毎年 250 万 kW までは関税対象外とし、それを超えると 1 年目には 30%、2 年目は 25%、3 年目は 20%、4 年目は 15%の関税が課されることになる。ITC によれば、中国企業は補助金を受けながら安価に製品を製造することで市場を席巻しており、今回の措置は、そういった企業への対抗が目的である。今回のこのトランプ大統領の決定について、太陽エネルギー産業協会（SEIA; Solar Energy Industries Association）のアビゲイル・ホッパーCEO は、「大統領の決定を大変残念に思う。大統領の貿易に対する姿勢から、このような決定が下される可能性はあると思っていたが、アメリカの多くのビジネスや雇用にとっては、大きな痛手となる」と発表した。また、この件で SEIA は精力的に広報活動を行い、多くの協力者を得たとし、この後も太陽光業界にとって長期的な視野に立ち、戦略的に活動を行っていくと述べている。